

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	保健福祉部
	課 名	社会福祉課
	係 名	企画管理係
	記 入 者	
	電話(内線)	320

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	災害時要援護者避難支援プラン作成事業				(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市		
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)	
② 施策コード	12107	(総合計画掲載ページ 50 ページ)			会計区分		一般会計		
基本目標(政策)	1 とともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)				財源区分		市単独		
基本施策	2 地域で支えあう社会福祉の充実(地域福祉)				予算科目		款 3 項 1 目 1		
施策	地域福祉ネットワーク充実				予算書上の		災害時要援護者対策事業費		
施策内容	災害時の要援護者への支援				事業名称		(予算書 67 ページに掲載)		
(5) 事業期間	開始	平成	24	年	10	(8) 事務分類		自治事務	
	終了			年	月まで (力年)	根拠法令		災害対策基本法	

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
災害時要援護者(災害時に自力で避難できない高齢者、障害者等で支援が必要な方)	災害時だけでなく平常時から災害時要援護者を地域で支援し、住み慣れた地域で安心して生活できるように図る。平成26年4月から法改正により、避難行動要支援者と名称が変更となり、対象者全員の支援者を見つけていく。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・災害時要援護者の対象者(高齢者、身体障害者等)を把握し、一人一人にあった、支援の体制を整える。(個別計画の作成) ・システム運用に係る保守委託	東日本大震災を教訓に要援護者を支援する避難行動要支援者名簿の作成が義務化された。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
災害時の支援者を、対象者全員にみつけないといけない。自治協力員、民生委員児童委員等と連携をとりながら、一人一人のケースを考えて「個別計画」を作成していかなければならない。ご近所での見守りについては、核家族化・独居老人・近所付き合いの希薄化により難しい状況となっている。	

3. 事業コスト

行政評価 実施計画		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映		
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）		
事業内容		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
（１）事務事業費の コスト	事業費	委託料	238	238				
		合計	238	238				
	財源	国庫支出金（千円）						
		県支出金（千円）						
地方債（千円）								
その他特定財源（千円）								
一般財源（千円）		238	238					
	合計（千円）	238	238					
	補助・起債制度名							

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	避難行動要支援者名簿の作成(同意あり)	目標値	人		674	800	800	800	
		実績(見込)値		674					
	個別計画の作成	目標値	人		674	800	800	800	
		実績(見込)値		0					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	登録者	目標値	人		674	800	800	800	
		実績(見込)値		674	674	700	700	800	
		達成率		84.3 %	84.3 %				
	避難行動要支援者名簿の作成(対象者)	目標値	人		3,612	3,612	3,612	3,612	
		実績(見込)値		3,612	3,612	3,612	3,612	3,612	
		達成率		100.0 %	100.0 %				
5. 事業評価									
(1)平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
災害時要援護者の名簿作成にあたり、対象者から申請書を受付し、674件の申請があった。日頃の見守り・安否確認に活用する。また、避難行動要支援者名簿は、システム管理する。対象者（在宅介護の介護認定3・4・5，障害手帳1・2級，精神手帳1，2級，療育手帳A・A，65歳以上一人暮らし高齢者，65歳以上のみ世帯）3612名となった。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	東日本大震災により多くの避難行動要支援者の方が避難行動に困難があったため，個別計画を作成し，避難経路や支援者の確保に努める。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	障害者や高齢者の把握は民生委員の協力のもと，市で実施するのが妥当					
	手段の妥当性	A	妥当である	困難であるが，実行していかなければならない。					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	民生委員や自治協力員の協力を得ながら進める予定であるが，それ以外の方法はみあたらない。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	要項に則り対象者の把握ができる。					
有効性	成果の向上	C	成果の向上は見られない	現在のところ，支援者をみつけるのは困難な状況である。※要援護者の理解が得られない。					
進捗度	事業の進捗	C	遅れている	現在のところ，事業を進めるのが困難な状況である。					
(3)総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し，問題点・課題等を指摘してください。									
平成25年度に災害時要援護者の登録を開始したが，支援者の確保が難しいらしく支援者欄を未記入で申請してくるケースが目立つ。また，法改正により，登録申請者だけでなく，災害時には避難行動要支援者として，全員が対象者となることとなったため，今後，個別計画を作成する。個別計画では対象者一人ひとりの支援者の確保が難しい状況であり，非常に人と時間が必要となるので，事務遂行には，困難を要する。									
(4)対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
避難行動要支援者名簿の公表に同意を得ている方674名については，関係各団体へ名簿の提供をし，日頃の見守り等に役立てたい。今後，関係各団体の協力を得ながら，未同意の方へ働きかけ，同意を促したい。併せて，支援者の確保も働きかけていく。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		27年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1)記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減，成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注)記入者は「5. 事業評価」を記載するため，この欄は未記入で結構です。				
(2)一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減，成果維持・コスト維持又はコスト削減)			災害対策基本法に基づく事務事業であり，随時更新する必要がある。限られた人員の中で。より効率的なシステムの提案に努める。				
(3)最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				